

第3章 東日本大震災の影響

1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の建設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債（震災減収対策企業債）を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に7億円、平成25年度に3億円、平成26年度に1億円、平成27年度に1億円が発行されたが、平成28年度以降は発行されていない。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の建設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額（復興事業のうち東日本大震災復興交付金（効果促進事業）は95%）を震災復興特別交付税により措置することとした。

2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかなりの時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下するおそれがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業等の決算状況

I 総論

(1) 全体の経営状況

令和5年度の特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が739事業（事業数全体の84.6%）で、前年度（778事業）に比べ39事業、5.0%減少しており、黒字額は1,224億円で、前年度（1,186億円）に比べ38億円、3.2%増加している。また、赤字事業は135事業（事業数全体の15.4%）で、前年度（103事業）に比べ32事業、31.1%増加しており、赤字額は308億円で、前年度（112億円）に比べ196億円、175.6%増加している。

特定被災地方公共団体における公営企業等の総収支は916億円の黒字で、前年度（1,074億円の黒字）に比べ158億円、14.7%減少している。（第1表－1）

前年度に比べ収支が増加した事業は8事業あり、宅地造成事業で95億円（対前年度比43.9%）の増加と最も大きく、次いで電気事業で61億円（同139.6%）の増加となっている。一方、前年度に比べ収支が減少した事業は7事業あり、病院事業で400億円（同244.2%）の減少と最も大きく、次いでガス事業で22億円（同37.9%）の減少となっている。（第1表－2）

また、前年度に比べ黒字事業数が減少した事業は8事業あり、病院事業で33事業と最も大きく減少している。（第1表－3）

第 1 表－ 1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

項目 年度 区分	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R4 (A)	R5 (B)	増 減 (B)－(A)	R4 (C)	R5 (D)	増 減 (D)－(C)	R4 (E)	R5 (F)	増 減 (F)－(E)	増 減 率 ((F)－(E))/ (E)
黒字事業数	472 (82.2%)	470 (77.7%)	△2	306 (99.7%)	269 (100.0%)	△37	778 (88.3%)	739 (84.6%)	△39	△5.0
黒字額	981	1,006	25	205	218	13	1,186	1,224	38	3.2
赤字事業数	102 (17.8%)	135 (22.3%)	33	1 (0.3%)	－	△1	103 (11.7%)	135 (15.4%)	32	31.1
赤字額	111	308	197	0	－	△0	112	308	196	175.6
総事業数	574	605	31	307	269	△38	881	874	△7	△ 0.8
収 支	869	698	△171	205	218	13	1,074	916	△158	△ 14.7

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第 1 表－ 2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

事業 区分 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R4年度 (A)	R5年度 (B)	増減額 (B)－(A)	R4年度 (C)	R5年度 (D)	増減額 (D)－(C)	R4年度 (E)	R5年度 (F)	増減額 (F)－(E)	増減率 [(F)－(E)]/ (E)
水 道 (含 簡 水)	黒字 32,442 赤字 1,520 収 支 30,922	黒字 36,349 赤字 1,105 収 支 35,245	黒字 3,907 赤字 △415 増減額 △4,322	黒字 53 赤字 － 収 支 53	黒字 173 赤字 － 収 支 173	黒字 120 赤字 － 増減額 120	黒字 32,495 赤字 1,520 収 支 30,975	黒字 36,522 赤字 1,105 収 支 35,418	黒字 4,027 赤字 △415 増減額 4,442	黒字 12.4 赤字 △27.3 増減率 14.3
工 業 用 水 道	黒字 3,577 赤字 1,842 収 支 1,736	黒字 4,524 赤字 516 収 支 4,008	黒字 947 赤字 △1,325 増減額 △2,272	黒字 － 赤字 － 収 支 －	黒字 － 赤字 － 収 支 －	黒字 － 赤字 － 増減額 －	黒字 3,577 赤字 1,842 収 支 1,736	黒字 4,524 赤字 516 収 支 4,008	黒字 947 赤字 △1,325 増減額 2,272	黒字 26.5 赤字 △72.0 増減率 130.9
交 通	黒字 2,296 赤字 △2,296 収 支 △2,296	黒字 1,686 赤字 △1,686 収 支 △1,686	黒字 △610 赤字 610 増減額 610	黒字 － 赤字 － 収 支 －	黒字 － 赤字 － 収 支 －	黒字 － 赤字 － 増減額 －	黒字 2,296 赤字 △2,296 収 支 △2,296	黒字 1,686 赤字 △1,686 収 支 △1,686	黒字 △610 赤字 610 増減額 610	黒字 △26.6 赤字 26.6 増減率 26.6
電 気	黒字 4,356 赤字 － 収 支 4,356	黒字 10,419 赤字 － 収 支 10,419	黒字 6,062 赤字 － 増減額 6,062	黒字 9 赤字 － 収 支 9	黒字 43 赤字 － 収 支 43	黒字 34 赤字 － 増減額 34	黒字 4,366 赤字 － 収 支 4,366	黒字 10,462 赤字 － 収 支 10,462	黒字 6,096 赤字 － 増減額 6,096	黒字 139.6 赤字 － 増減率 139.6
ガ ス	黒字 5,924 赤字 36 収 支 5,888	黒字 3,706 赤字 49 収 支 3,657	黒字 △2,218 赤字 13 増減額 △2,231	黒字 － 赤字 － 収 支 －	黒字 － 赤字 － 収 支 －	黒字 － 赤字 － 増減額 －	黒字 5,924 赤字 36 収 支 5,888	黒字 3,706 赤字 49 収 支 3,657	黒字 △2,218 赤字 13 増減額 △2,231	黒字 △37.4 赤字 36.5 増減率 △37.9
病 院 (含 地 独 法)	黒字 19,258 赤字 2,873 収 支 16,384	黒字 1,727 赤字 25,359 収 支 △23,632	黒字 △17,530 赤字 22,486 増減額 △40,016	黒字 － 赤字 － 収 支 －	黒字 － 赤字 － 収 支 －	黒字 － 赤字 － 増減額 －	黒字 19,258 赤字 2,873 収 支 16,384	黒字 1,727 赤字 25,359 収 支 △23,632	黒字 △17,530 赤字 22,486 増減額 △40,016	黒字 △91.0 赤字 782.6 増減率 △244.2
下 水 道	黒字 24,208 赤字 2,042 収 支 22,166	黒字 25,785 赤字 1,795 収 支 23,991	黒字 1,577 赤字 △248 増減額 1,825	黒字 1,571 赤字 － 収 支 1,571	黒字 3,595 赤字 － 収 支 3,595	黒字 2,024 赤字 － 増減額 2,024	黒字 25,779 赤字 2,042 収 支 23,737	黒字 29,380 赤字 1,795 収 支 27,586	黒字 3,601 赤字 △248 増減額 3,849	黒字 14.0 赤字 △12.1 増減率 16.2
港 湾 整 備	黒字 － 赤字 － 収 支 －	黒字 － 赤字 － 収 支 －	黒字 － 赤字 － 増減額 －	黒字 2,978 赤字 41 収 支 2,937	黒字 2,939 赤字 720 収 支 2,219	黒字 △39 赤字 △841 増減額 △800	黒字 2,978 赤字 41 収 支 2,937	黒字 2,939 赤字 720 収 支 2,219	黒字 △39 赤字 △841 増減額 △800	黒字 △1.3 赤字 皆減 増減率 0.1
市 場	黒字 33 赤字 － 収 支 33	黒字 86 赤字 63 収 支 23	黒字 53 赤字 △63 増減額 △10	黒字 813 赤字 － 収 支 813	黒字 720 赤字 － 収 支 720	黒字 △94 赤字 － 増減額 △94	黒字 846 赤字 63 収 支 783	黒字 806 赤字 63 収 支 743	黒字 △41 赤字 63 増減額 △103	黒字 △4.8 赤字 皆増 増減率 △12.2
と 畜 場	黒字 － 赤字 － 収 支 －	黒字 － 赤字 － 収 支 －	黒字 － 赤字 － 増減額 －	黒字 48 赤字 59 収 支 11	黒字 59 赤字 59 収 支 11	黒字 11 赤字 11 増減額 0	黒字 48 赤字 59 収 支 11	黒字 59 赤字 59 収 支 11	黒字 11 赤字 11 増減額 0	黒字 23.3 赤字 23.3 増減率 0
観 光 施 設	黒字 52 赤字 － 収 支 52	黒字 32 赤字 6 収 支 26	黒字 △20 赤字 6 増減額 △26	黒字 644 赤字 644 収 支 0	黒字 590 赤字 590 収 支 0	黒字 △54 赤字 △54 増減額 0	黒字 696 赤字 696 収 支 0	黒字 622 赤字 616 収 支 6	黒字 △74 赤字 △80 増減額 6	黒字 △10.7 赤字 △11.5 増減率 0
宅 地 造 成	黒字 7,766 赤字 358 収 支 7,408	黒字 17,578 赤字 13 収 支 17,565	黒字 9,813 赤字 △345 増減額 10,157	黒字 14,179 赤字 14,179 収 支 0	黒字 13,495 赤字 13,495 収 支 0	黒字 △684 赤字 △684 増減額 0	黒字 21,944 赤字 358 収 支 21,587	黒字 31,073 赤字 13 収 支 31,060	黒字 9,129 赤字 △345 増減額 9,474	黒字 41.6 赤字 △96.4 増減率 43.9
有 料 道 路	黒字 － 赤字 － 収 支 －	黒字 － 赤字 － 収 支 －	黒字 － 赤字 － 増減額 －	黒字 101 赤字 38 収 支 63	黒字 38 赤字 38 収 支 0	黒字 △63 赤字 △63 増減額 0	黒字 101 赤字 38 収 支 63	黒字 38 赤字 38 収 支 0	黒字 △63 赤字 △63 増減額 0	黒字 △62.5 赤字 △62.5 増減率 0
駐 車 場	黒字 17 赤字 157 収 支 △141	黒字 4 赤字 214 収 支 △210	黒字 △12 赤字 57 増減額 △69	黒字 126 赤字 126 収 支 0	黒字 137 赤字 137 収 支 0	黒字 11 赤字 11 増減額 0	黒字 142 赤字 157 収 支 △15	黒字 141 赤字 214 収 支 △73	黒字 △1 赤字 △58 増減額 △59	黒字 △0.9 赤字 36.4 増減率 390.5
そ の 他	黒字 424 赤字 18 収 支 405	黒字 421 赤字 22 収 支 398	黒字 △3 赤字 4 増減額 △7	黒字 4 赤字 4 収 支 0	黒字 4 赤字 4 収 支 0	黒字 0 赤字 0 増減額 0	黒字 424 赤字 18 収 支 405	黒字 421 赤字 22 収 支 398	黒字 △3 赤字 4 増減額 △7	黒字 △0.7 赤字 21.7 増減率 △1.7
合 計	黒字 98,057 赤字 11,142 収 支 86,914	黒字 100,632 赤字 30,828 収 支 69,805	黒字 2,576 赤字 19,685 増減額 △17,110	黒字 20,522 赤字 41 収 支 20,481	黒字 21,788 赤字 21,788 収 支 0	黒字 1,266 赤字 △41 増減額 1,307	黒字 118,579 赤字 11,184 収 支 107,395	黒字 122,420 赤字 30,828 収 支 91,593	黒字 3,842 赤字 19,644 増減額 △15,802	黒字 3.2 赤字 175.6 増減率 △14.7

(注) 総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第 1 表－ 3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

(単位：事業、%)

事 業		年 度		R3	R4	R5	増 減 (B)－(A) (C)	増 減 率 (C)／(A)
水 道 (含 簡 水)	黒 字			175 (93.1%)	168 (89.4%)	164 (87.7%)	△4	△2.4
	赤 字			13 (6.9%)	20 (10.6%)	23 (12.3%)	3	15.0
工 業 用 水 道	黒 字			21 (91.3%)	20 (87.0%)	20 (90.9%)	－	－
	赤 字			2 (8.7%)	3 (13.0%)	2 (9.1%)	△1	△33.3
交 通	黒 字			1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	－	－
	赤 字			3 (75.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	－	－
電 気	黒 字			6 (85.7%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	－	－
	赤 字			1 (14.3%)	－	－	－	－
ガ ス	黒 字			5 (83.3%)	4 (66.7%)	3 (50.0%)	△1	△25.0
	赤 字			1 (16.7%)	2 (33.3%)	3 (50.0%)	1	50.0
病 院 (含 地 独 法)	黒 字			56 (78.9%)	55 (77.5%)	22 (31.0%)	△33	△60.0
	赤 字			15 (21.1%)	16 (22.5%)	49 (69.0%)	33	206.3
下 水 道	黒 字			368 (90.6%)	358 (88.2%)	362 (89.2%)	4	1.1
	赤 字			38 (9.4%)	48 (11.8%)	44 (10.8%)	△4	△8.3
港 湾 整 備	黒 字			8 (100.0%)	7 (87.5%)	8 (100.0%)	1	14.3
	赤 字			－	1 (12.5%)	－	△1	皆減
市 場	黒 字			29 (96.7%)	30 (100.0%)	29 (96.7%)	△1	△3.3
	赤 字			1 (3.3%)	－	1 (3.3%)	1	皆増
と 畜 場	黒 字			2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	－	－
	赤 字			－	－	－	－	－
観 光 施 設	黒 字			19 (95.0%)	18 (100.0%)	16 (94.1%)	△2	△11.1
	赤 字			1 (5.0%)	－ (0.0%)	1 (5.9%)	1	皆増
宅 地 造 成	黒 字			59 (92.2%)	61 (95.3%)	60 (98.4%)	△1	△1.6
	赤 字			5 (7.8%)	3 (4.7%)	1 (1.6%)	△2	△66.7
有 料 道 路	黒 字			－	－	－	－	－
	赤 字			－	－	－	－	－
駐 車 場 整 備	黒 字			19 (100.0%)	19 (100.0%)	18 (100.0%)	△1	△5.3
	赤 字			－	－	－	－	－
介 護 サ ー ビ ス	黒 字			20 (76.9%)	21 (80.8%)	19 (76.0%)	△2	△9.5
	赤 字			6 (23.1%)	5 (19.2%)	6 (24.0%)	1	20.0
そ の 他	黒 字			6 (75.0%)	6 (75.0%)	7 (77.8%)	1	16.7
	赤 字			2 (25.0%)	2 (25.0%)	2 (22.2%)	－	－
合 計	黒 字			794 (90.0%)	778 (88.3%)	739 (84.6%)	△39	△5.0
	赤 字			88 (10.0%)	103 (11.7%)	135 (15.4%)	32	31.1

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(2) 料金収入

令和 5 年度の特定被災地方公共団体における料金収入は 1 兆1,985億円で、前年度（1 兆1,649 億円）に比べ336億円、2.9%増加している。（第 2 表）

前年度に比べ料金収入が増加した事業は11事業あり、宅地造成事業で152億円（対前年度比 34.0%）と最も大きく増加し、次いで病院事業で122億円（同2.4%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は 4 事業あり、ガス事業で83億円（同16.6%）の減少と最も大きく、次いで駐車場整備事業で1億円（同16.9%）の減少となっている。

第2表 特定被災地方公共団体における料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区 分 事 業	年 度	法 適 用 企 業			法 非 適 用 企 業			合 計			
		R4 (A)	R5 (B)	増減額 (B)-(A)	R4 (C)	R5 (D)	増減額 (D)-(C)	R4 (E)	R5 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水 道		334,030	336,487	2,457	590	422	△168	334,620	336,909	2,289	0.7
(含 簡 水)		(81.0%)	(81.1%)		(76.2%)	(68.6%)		(81.0%)	(81.1%)		
工 業 用 水 道		30,197	30,946	749	-	-	-	30,197	30,946	749	2.5
		(83.2%)	(85.7%)					(83.2%)	(85.7%)		
交 通		20,555	22,325	1,771	59	60	1	20,614	22,385	1,771	8.6
		(67.0%)	(69.7%)		(30.1%)	(30.2%)		(66.8%)	(69.4%)		
電 気		19,032	26,228	7,196	393	418	25	19,425	26,646	7,221	37.2
		(95.5%)	(95.9%)		(94.7%)	(96.3%)		(95.5%)	(96.0%)		
ガ ス		49,803	41,523	△8,280	-	-	-	49,803	41,523	△8,280	△16.6
		(87.2%)	(79.4%)					(87.2%)	(79.4%)		
病 院		512,504	524,737	12,233	-	-	-	512,504	524,737	12,233	2.4
(含 地 独 法)		(71.0%)	(75.2%)					(71.0%)	(75.2%)		
下 水 道		126,322	130,023	3,701	5,425	3,655	△1,770	131,747	133,678	1,931	1.5
		(28.4%)	(28.6%)		(28.9%)	(29.5%)		(28.4%)	(28.6%)		
港 湾 整 備		-	-	-	6,004	5,975	△28	6,004	5,975	△28	△0.5
					(69.2%)	(68.8%)		(69.2%)	(68.8%)		
市 場		777	772	△5	3,821	3,984	163	4,598	4,756	158	3.4
		(52.7%)	(51.4%)		(50.0%)	(52.8%)		(50.4%)	(52.5%)		
と 畜 場		-	-	-	1,328	1,362	34	1,328	1,362	34	2.6
					(99.0%)	(98.7%)		(99.0%)	(98.7%)		
観 光 施 設		174	186	12	1,018	885	△133	1,193	1,072	△121	△10.1
		(19.7%)	(19.2%)		(47.8%)	(44.6%)		(39.5%)	(36.2%)		
宅 地 造 成		14,296	35,533	21,237	30,443	24,403	△6,041	44,739	59,936	15,196	34.0
		(66.2%)	(83.9%)		(74.6%)	(82.3%)		(71.7%)	(83.3%)		
有 料 道 路		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場		-	-	-	793	659	△134	793	659	△134	△16.9
					(71.3%)	(68.6%)		(71.3%)	(68.6%)		
介 護 サ ー ビ ス		2,269	2,248	△21	3,824	3,870	46	6,093	6,118	25	0.4
		(84.8%)	(83.8%)		(85.1%)	(82.5%)		(85.0%)	(82.9%)		
そ の 他		1,235	1,749	514	-	-	-	1,235	1,749	514	41.6
		(50.9%)	(42.9%)					(50.9%)	(42.9%)		
合 計		1,111,195	1,152,759	41,564	53,698	45,692	△8,005	1,164,892	1,198,451	33,559	2.9
		(63.4%)	(65.3%)		(62.2%)	(66.7%)		(63.4%)	(65.3%)		

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(3) 他会計繰入金

令和5年度の特定被災地方公共団体における他会計からの繰入額は3,712億円で、前年度(3,900億円)に比べ188億円、4.8%減少している。(第3表)

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,462億円(収益的収入に対する繰入金の割合13.4%)、資本的収入への繰入金が1,250億円(資本的収入に対する繰入金の割合21.6%)となっており、収益的収入への繰入額は前年度に比べ4億円、0.2%増加し、資本的収入への繰入額は前年度に比べ192億円、13.3%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は7事業あり、最も大きいのは病院事業で56億円(対前年度比4.0%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が減少した事業は8事業あり、下水道事業で280億円(同15.0%)の減少となっている。

第3表 特定被災地方公共団体における他会計繰入金の状況

区 分 年 度		収益的収入への			資本的収入への			合 計				(単位：百万円、%)			
		繰 入 金			繰 入 金							繰 入 率		資 本 的 入	
		増減額			増減額			増減率				収 益 的 入		収 入	
		R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)	R4 (C)	R5 (D)	(D)-(C)	R4 (E)	R5 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	R4	R5	R4	R5
事 業	道	10,655	10,264	△391	12,522	12,421	△101	23,177	22,685	△492	△2.1	2.6	2.5	13.3	11.2
水	上 水 道	9,412	9,031	△380	11,598	11,531	△67	21,009	20,562	△447	△2.1	2.3	2.2	12.6	10.6
う	簡易水道	1,243	1,233	△10	925	890	△35	2,168	2,123	△45	△2.1	35.4	35.4	40.0	37.9
工 業 用 水 道		576	759	183	3,131	3,169	38	3,707	3,928	221	6.0	1.6	2.1	22.1	35.2
交 通		4,134	3,756	△377	757	834	76	4,891	4,590	△301	△6.2	13.4	11.7	20.4	13.9
電 気		17	10	△7	-	-	-	17	10	△7	△41.1	0.1	0.0	-	-
ガ ス		105	30	△74	60	59	△1	164	90	△75	△45.5	0.2	0.1	3.8	14.4
病 院		105,345	107,870	2,526	33,018	36,087	3,069	138,363	143,958	5,595	4.0	14.6	15.5	38.4	29.7
う	地方公営企業法適用	86,581	89,394	2,813	31,029	34,335	3,306	117,610	123,729	6,119	5.2	14.6	15.6	40.6	30.5
ち	公営企業型地方独立行政法人	18,763	18,476	△287	1,990	1,752	△238	20,753	20,228	△524	△2.5	14.5	14.9	21.1	19.5
下 水 道		114,631	112,788	△1,842	72,772	46,580	△26,191	187,403	159,369	△28,034	△15.0	24.7	24.2	28.8	19.6
港 湾 整 備		580	590	9	2,110	2,680	570	2,691	3,270	579	21.5	6.7	6.8	15.4	12.5
市 場		1,903	2,353	450	1,113	1,122	9	3,015	3,475	460	15.2	20.9	26.0	27.5	39.5
と 畜 場		0	0	△0	-	-	-	0	0	△0	△33.3	0.0	0.0	-	-
観 光 施 設		823	771	△51	395	414	20	1,217	1,186	△32	△2.6	27.3	26.1	51.3	52.5
宅 地 造 成		5,978	4,883	△1,095	17,717	21,001	3,284	23,694	25,884	2,189	9.2	9.6	6.8	44.2	44.2
有 料 道 路		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場		1	1	△0	84	80	△4	85	81	△4	△4.3	0.1	0.1	9.7	22.4
介 護 サ ー ビ ス		807	989	182	423	346	△77	1,230	1,336	105	8.6	11.3	13.4	13.9	68.4
そ の 他		301	1,179	878	62	170	108	363	1,349	986	271.7	12.4	28.9	82.4	57.9
計		245,854	246,245	391	144,164	124,964	△19,199	390,018	371,209	△18,808	△4.8	13.4	13.4	27.7	21.6

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

令和5年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は464事業（対前年度比8事業、1.7%減）で、建設中のものを除いた605事業の76.7%となっており、赤字事業は141事業（対前年度比39事業、38.2%増）で、同23.3%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は1兆7,663億円で、前年度（1兆7,516億円）に比べ147億円、0.8%増加、総費用（経常費用＋特別損失）は1兆6,965億円で、前年度（1兆6,647億円）に比べ318億円、1.9%増加している。

この結果、純損益は698億円の黒字となっており、前年度（869億円の黒字）に比べ171億円、19.7%減少している。また、総収支比率は104.1%（前年度105.2%）と前年度に比べ1.1ポイント低下している。（第4表、第5表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は65.3%と前年度（63.4%）に比べ1.9ポイント上昇している。（第2表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は469事業（前年度と同数値）で、経常損失を生じた事業数は136事業（対前年度比31事業、29.5%増加）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は22.5%と前年度（18.3%）より4.2ポイント上昇している。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆7,573億円で、前年度（1兆7,412億円）に比べ161億円、0.9%増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆6,863億円で、前年度（1兆6,528億円）に比べ335億円、2.0%増加している。なお、経常損益は710億円の黒字で、前年度（885億円の黒字）に比べ黒字額が175億円、19.7%減少している。また、経常収支比率は104.2%と前年度（105.4%）に比べ1.2ポイント低下している。（第4表、第5表）

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

		(単位：事業、百万円、%)				
項 目	年 度	R3	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益	(a)	1,729,129	1,751,641	1,766,304	14,663	0.8
経 常 収 益	(b)	1,714,775	1,741,227	1,757,298	16,071	0.9
営 業 収 益	(c)	1,253,977	1,283,155	1,320,529	37,374	2.9
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,253,043	1,281,944	1,317,474	35,530	2.8
料 金 収 入		1,082,927	1,111,195	1,152,759	41,564	3.7
経 常 他 会 計 負 担 金		120,396	115,579	116,607	1,028	0.9
収 益 他 会 計 補 助 金		98,334	109,954	114,662	4,708	4.3
の うち 国 庫 補 助 金		40,900	51,281	20,487	△30,793	△60.0
都 道 府 県 補 助 金		12,807	7,987	3,391	△4,596	△57.5
長 期 前 受 金 戻 入		224,958	223,455	224,538	1,083	0.5
特 別 利 益	(d)	14,723	10,414	9,005	△1,408	△13.5
総 費 用	(e)	1,611,131	1,664,727	1,696,499	31,772	1.9
経 常 費 用	(f)	1,600,793	1,652,760	1,686,286	33,526	2.0
営 業 費 用		1,517,801	1,572,938	1,608,239	35,301	2.2
経 常 職 員 給 与 費		394,240	402,461	407,331	4,869	1.2
費 用 減 価 償 却 費		482,024	485,492	487,955	2,463	0.5
の うち 支 払 利 息		52,795	47,157	43,796	△3,361	△7.1
特 別 損 失	(g)	10,338	11,967	10,213	△1,754	△14.7
経 常 損 益	(b-f)	113,982	88,468	71,012	△17,455	△19.7
経 常 利 益		126,341	97,965	100,928	2,963	3.0
特 別 経 常 損 失	(h)	12,360	9,498	29,916	20,418	215.0
特 別 損 益	(d-g)	4,385	△1,553	△1,208	346	22.2
純 損 益	(a-e)	117,998	86,914	69,805	△17,110	△19.7
純 利 益		129,375	98,057	100,798	2,741	2.8
純 損 失		11,377	11,142	30,993	19,850	178.2
累 積 欠 損 金	(i)	394,707	382,455	405,765	23,310	6.1
不 良 債 務	(j)	5,522	6,243	6,708	465	7.5
経 常 収 支 比 率	(b/f)	107.1	105.4	104.2	△1.2	-
総 収 支 比 率	(a/e)	107.3	105.2	104.1	△1.1	-
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率	(h/c)	1.0	0.7	2.3	1.6	-
に 対 す る 累 積 欠 損 金 比 率	(i/c)	31.5	29.8	30.8	1.0	-
割 合 不 良 債 務 比 率	(j/c)	0.4	0.5	0.5	0.0	-
総 事 業 数	(k)	559	575	606	31	5.4
う ち 建 設 中	(l)	1	1	1	-	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m)	97	105	136	31	29.5
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n)	87	102	141	39	38.2
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o)	144	145	156	11	7.6
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p)	16	17	23	6	35.3
総事業数に対する割合(建設中を除く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m/(k-1))	17.4	18.3	22.5	4.2	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n/(k-1))	15.6	17.8	23.3	5.5	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o/(k-1))	25.8	25.3	25.8	0.5	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p/(k-1))	2.9	3.0	3.8	0.8	-

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

		(単位：事業、百万円、％)								
事業		全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
項目										
総収益	(a)	1,766,304	414,830	36,092	32,038	27,335	52,307	697,613	454,517	51,572
経常収益	(b)	1,757,298	412,884	35,967	32,035	27,314	52,306	694,940	450,284	51,568
営業収益	(c)	1,320,529	350,939	31,071	24,025	26,712	46,150	581,929	215,321	44,382
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,317,474	349,771	31,068	24,025	26,570	44,582	581,929	215,152	44,377
経常料		1,152,759	336,487	30,946	22,325	26,228	41,523	524,737	130,023	40,489
経常他会計負担金		116,607	1,121	13	1	-	-	86,484	28,988	-
収益他会計補助金		114,662	8,979	746	3,669	10	30	21,304	75,956	3,967
のうち国庫補助金		20,487	1,913	10	149	2	5,230	12,435	730	19
都道府県補助金		3,391	1,350	2	2	-	3	1,889	142	5
長期前受金戻入		224,538	37,933	3,642	4,098	296	539	22,936	154,089	1,005
特別利益	(d)	9,005	1,946	124	3	21	1	2,673	4,233	4
総費用	(e)	1,696,499	379,585	32,083	33,723	16,917	48,650	721,245	430,526	33,769
経常費用	(f)	1,686,286	378,569	31,894	33,714	16,613	48,633	718,078	425,215	33,570
営業費用		1,608,239	365,863	31,085	32,225	16,245	47,970	683,563	398,160	33,128
経常職員給与費		407,331	30,967	2,647	8,612	2,653	4,041	341,072	12,515	4,823
費用減価償却費		487,955	151,603	15,687	10,544	4,937	4,344	52,444	246,262	2,134
のうち支払利息		43,796	11,745	677	1,355	197	274	5,223	24,256	69
特別損失	(g)	10,213	1,016	189	9	304	17	3,167	5,312	199
経常損益	(b-f)	71,012	34,315	4,073	△1,679	10,702	3,673	△23,138	25,070	17,998
経常利益		100,928	35,401	4,730	-	10,702	3,718	1,711	26,392	18,275
経常損失	(h)	29,916	1,086	658	1,679	-	45	24,848	1,322	277
特別損益	(d-g)	△1,208	930	△65	△6	△283	△16	△494	△1,079	△195
純損益	(a-e)	69,805	35,245	4,008	△1,686	10,419	3,657	△23,632	23,991	17,803
純利益		100,798	36,349	4,689	-	10,419	3,706	1,727	25,785	18,121
純損失		30,993	1,105	681	1,686	-	49	25,359	1,795	318
累積欠損金	(i)	405,765	6,091	1,563	107,272	11	510	261,666	11,826	16,826
不良債務	(j)	6,708	-	-	1,761	-	-	709	3,672	567
経常収支比率	(b/f)	104.2	109.1	112.8	95.0	164.4	107.6	96.8	105.9	153.6
総収支比率	(a/e)	104.1	109.3	112.5	95.0	161.6	107.5	96.7	105.6	152.7
営業収益経常損失比率	(h/c)	2.3	0.3	2.1	7.0	-	0.1	4.3	0.6	0.6
に対する累積欠損金比率	(i/c)	30.8	1.7	5.0	446.5	0.0	1.1	45.0	5.5	37.9
割合不良債務比率	(j/c)	0.5	-	-	7.3	-	-	0.1	1.7	1.3
総事業数	(k)	606	174	23	3	5	6	71	293	31
うち建設中	(l)	1	-	1	-	-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	136	22	2	3	-	3	49	48	9
純損失を生じた事業数	(n)	141	23	8	3	-	3	49	44	11
累積欠損金を有する事業数	(o)	156	16	9	3	1	3	52	60	12
不良債務を有する事業数	(p)	23	-	-	2	-	-	2	16	3
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	22.5	12.6	9.1	100.0	-	50.0	69.0	16.4	29.0
	(n/(k-1))	23.3	13.2	36.4	100.0	-	50.0	69.0	15.0	35.5
	(o/(k-1))	25.8	9.2	40.9	100.0	20.0	50.0	73.2	20.5	38.7
	(p/(k-1))	3.8	-	-	66.7	-	-	2.8	5.5	9.7

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

(5) 法非適用企業の経営状況

令和5年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は444億円の黒字であり、前年度（390億円の黒字）に比べ黒字額が54億円、13.8%増加している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は218億円の黒字であり、前年度（205億円の黒字）に比べ13億円、6.4%増加している。

実質収支で黒字を生じた事業は269事業で全事業数（建設中のものを除く。）の100%、赤字を生じた事業は0事業となっている。黒字事業の実質黒字額は218億円で、前年度（205億円）に比べ13億円、6.2%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は0億円で、前年度（0億円）同様であり、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は0%（前年度0.1%）となっている。（第6表、第7表）

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項 目	年 度	R3	R4 (A)	R5 (B)	対 前 年 度 比 較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収 益 的 収 入	総 収 益 (a)	83,452	86,361	68,530	△17,830	△20.6
	営 業 収 益	59,014	61,018	48,131	△12,886	△21.1
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	57,302	60,865	48,123	△12,742	△20.9
	うち 料 金 収 入	54,223	53,698	45,692	△8,005	△14.9
	営 業 外 収 益	24,438	25,343	20,399	△4,944	△19.5
	うち 国 庫 (県) 補 助 金	518	550	168	△382	△69.4
	うち 他 会 計 繰 入 金	18,614	19,721	14,795	△4,925	△25.0
	総 費 用 (c)	33,919	35,922	27,936	△7,986	△22.2
	営 業 費 用	28,851	30,793	24,250	△6,543	△21.2
	うち 職 員 給 与 費	4,886	4,712	4,495	△217	△4.6
支 出	営 業 外 費 用	5,068	5,128	3,686	△1,443	△28.1
	うち 支 払 利 息	3,346	2,656	1,975	△681	△25.7
	収 支 差 引	49,533	50,439	40,595	△9,844	△19.5
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	71,738	66,878	75,506	8,627	12.9
	うち 地 方 債	34,700	29,758	36,629	6,872	23.1
	うち 国 庫 (県) 補 助 金	5,482	2,699	2,192	△506	△18.8
	うち 他 会 計 繰 入 金	26,071	27,460	29,697	2,237	8.1
	資 本 的 支 出	110,653	103,650	103,289	△361	△0.3
	うち 建 設 改 良 費	52,093	45,778	57,193	11,415	24.9
	うち 地 方 債 償 還 金 (d)	51,963	46,851	37,949	△8,902	△19.0
収 支 差 引		△38,915	△36,772	△27,783	8,988	24.4
収 支 再 差 引		10,618	13,667	12,811	△856	△6.3
積 立 金		1,128	871	647	△224	△25.7
前 年 度 か ら の 繰 越 金		23,488	25,466	31,862	6,396	25.1
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-
形 式 収 支 (e)		33,469	39,023	44,396	5,373	13.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		12,548	18,543	22,608	4,065	21.9
実 質 収 支 (e)-(f)		20,921	20,481	21,788	1,307	6.4
黒 字 赤 字 (△) (g)		20,922	20,522	21,788	1,266	6.2
		1	41	-	△41	△100.0
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		97.2	104.3	104.0	△0.3	-
赤 字 比 率 (g)/(b)×100		0.0	0.1	-	△0.1	-
総 事 業 数		332	315	277	△38	△12.1
うち 建 設 中		8	8	8	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		22	32	26	△6	△18.8
実質収支で赤字を生じた事業数		1	1	-	△1	△100.0

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、％)

事業 項目		全事業	簡易水道	交 通	電 気	下水道	港 湾	市 場	と畜場	観 光	宅地造成	有料道路	駐車場	介 護 サービス
収 益 的 支 出	総 収 益 (a)	68,530	614	198	434	12,379	8,686	7,548	1,380	1,986	29,651	-	961	4,693
	営 業 収 益	48,131	424	60	418	3,752	6,256	4,390	1,364	916	25,809	-	863	3,878
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	48,123	424	60	418	3,752	6,256	4,390	1,364	916	25,801	-	863	3,878
	う ち 料 金 収 入	45,692	422	60	418	3,655	5,975	3,984	1,362	885	24,403	-	659	3,870
	営 業 外 収 益	20,399	190	139	16	8,627	2,430	3,157	16	1,070	3,842	-	98	815
	う ち 他 会 計 繰 入 金	14,795	156	87	-	7,757	590	1,969	0	738	2,716	-	1	783
	総 費 用 (c)	27,936	497	188	112	6,338	4,588	6,172	1,178	1,776	1,818	-	582	4,686
	営 業 費 用	24,250	443	188	106	5,181	3,888	5,486	1,157	1,689	1,037	-	542	4,535
	う ち 職 員 給 与 費	4,495	95	119	-	610	53	995	60	472	353	-	22	1,717
	営 業 外 費 用	3,686	54	0	6	1,157	700	687	21	87	782	-	41	151
支 出	う ち 支 払 利 息	1,975	39	0	6	1,042	522	232	21	11	73	-	10	18
	収 支 差 引	40,595	117	10	322	6,041	4,098	1,375	203	210	27,832	-	378	7
	資 本 的 収 入	75,506	546	7	26	9,410	21,519	2,632	97	714	39,893	-	357	305
	う ち 地 方 債	36,629	189	-	-	2,839	18,795	1,522	-	282	12,654	-	266	82
	う ち 他 会 計 繰 入 金	29,697	296	7	-	3,997	2,680	1,105	-	390	20,988	-	80	153
	的 資 本 的 支 出	103,289	569	17	282	13,130	25,979	4,028	254	909	57,161	-	706	253
	う ち 建 設 改 良 費	57,193	210	-	-	4,488	14,248	1,645	88	596	35,525	-	291	102
	う ち 地 方 債 償 還 金 (d)	37,949	342	17	151	8,570	11,627	2,381	166	305	14,086	-	154	148
	収 支 差 引	△27,783	△24	△10	△256	△3,721	△4,460	△1,396	△157	△195	△17,268	-	△348	52
	形 式 収 支 (e)	44,396	194	-	43	4,009	3,847	799	59	592	34,589	-	120	145
実 質 収 入	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	22,608	21	-	-	415	908	79	-	2	21,093	-	82	8
	実 質 収 支 (e) - (f)	21,788	173	-	43	3,595	2,939	720	59	590	13,495	-	38	137
	黒 字	21,788	173	-	43	3,595	2,939	720	59	590	13,495	-	38	137
	赤 字 (△) (g)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収益的収支比率 (a) / [(e)+(d)] ×100	104.0	73.2	96.6	165.3	83.0	53.6	88.2	102.7	95.4	186.4	-	130.5	97.1
	赤 字 比 率 (g) / (b) ×100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	総 事 業 数	277	13	1	3	113	8	28	2	15	59	-	18	17
	う ち 建 設 中	8	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-
	収益的収支で赤字を生じた事業数	26	3	-	-	6	-	5	-	3	5	-	2	2
	実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

Ⅱ 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

（1）水道事業の経営状況

令和５年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（174事業、法適用簡易水道事業を含む。）、法非適用簡易水道事業（13事業）合わせて187事業であり、全国の総事業（1,757事業）に占める割合は10.6%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は164事業（全事業の87.7%）で、前年度（168事業）に比べ４事業減少しており、黒字額は365億22百万円で、前年度（324億95百万円）に比べ40億27百万円、12.3%増加している。赤字事業は23事業（全事業の12.3%）で、前年度（20事業）に比べ３事業増加しており、赤字額は11億５百万円で、前年度（15億20百万円）に比べ４億15百万円、27.3%減少している。この結果、総収支としては354億18百万円の黒字となっており、前年度（309億75百万円）に比べ44億43百万円、14.3%増加している。

（2）料金収入

料金収入は、3,369億９百万円（法適用企業3,364億87百万円、法非適用企業４億21百万円）であり、前年度の3,346億20百万円（法適用企業3,340億30百万円、法非適用企業５億90百万円）に比べ22億89百万円、0.7%増加している。

（3）他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において102億64百万円で、前年度（106億55百万円）に比べ３億91百万円、3.7%減少している。また、資本的収入において124億21百万円で、前年度（125億22百万円）に比べ１億１百万円、0.8%減少している。

（4）法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は4,148億30百万円で、前年度（4,125億75百万円）に比べ22億55百万円、0.5%増加しており、また、総費用は3,795億85百万円で、前年度（3,816億53百万円）に比べ20億68百万円、0.5%減少している。特別利益は19億46百万円で、前年度（14億59百万円）に比べ４億87百万円、33.4%増加しており、特別損失は10億16百万円で、前年度（28億５百万円）に比べ17億89百万円、63.8%減少している。この結果、純損益は352億45百万円の黒字で、前年度（309億22百万円）に比べ43億23百万円、14.0%増加しており、また、総収支比率は109.3%で、前年度（108.1%）に比べ1.2ポイント増加している。

イ 経常損益

経常収益は4,128億84百万円で、前年度（4,111億16百万円）に比べ17億68百万円、0.4%増加しており、また、経常費用は3,785億69百万円で、前年度（3,788億47百万円）に比べ２億78百万円、0.1%減少している。この結果、経常損益は343億15百万円の黒字で、前年度（322億68百万円）に

比べ20億47百万円、6.3%減少しており、また、経常収支比率は109.1%で前年度（108.5%）に比べ0.6ポイント増加している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は173百万円で、前年度（53百万円）に比べ120百万円、227.9%増加しており、赤字額は、前年度同様に生じていない。

この結果、実質収支差引は173百万円で、前年度（53百万円）に比べ120百万円、227.9%増加している。

Ⅲ 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の経営状況

ア 概況

令和5年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は23事業（建設中1事業を含む。）となっており、全国の総事業（150事業）に占める割合は15.3%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、黒字事業は20事業（営業中の事業の87.0%）で、前年度（20事業）と同数となっており、黒字額は45億24百万円で、前年度（35億77百万円）に比べ9億47百万円、26.5%増加している。一方、赤字事業は2事業（営業中の事業の8.7%）で、前年度（2事業）と同数となっており、赤字額は5億16百万円で、前年度（18億42百万円）に比べ13億25百万円、72.0%減少している。

イ 純損益

総収益は360億92百万円で、前年度（362億96百万円）に比べ2億4百万円、0.6%減少しており、また、総費用は320億83百万円で、前年度（345億60百万円）に比べ24億77百万円、7.2%減少している。この結果、純損益は40億8百万円の黒字で、前年度（17億36百万円の黒字）に比べ黒字額が22億72百万円、130.9%増加している。また、総収支比率は112.5%で、前年度（105.0%）に比べ7.5ポイント上昇している。

ウ 経常損益

経常収益は359億67百万円で、前年度（358億46百万円）に比べ1億21百万円、0.0%増加しており、また、経常費用は318億94百万円で、前年度（320億32百万円）に比べ1億38百万円、0.4%減少している。この結果、経常損益は40億73百万円の黒字で、前年度（38億14百万円の黒字）に比べ黒字額が2億59百万円、6.8%増加している。また、経常収支比率は112.8%で、前年度（111.9%）に比べ0.9ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は309億46百万円で、前年度（301億97百万円）に比べ7億49百万円、2.5%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において7億59百万円で、前年度（5億76百万円）に比べ1億83百万円、31.8%増加している。また、資本的収入において31億69百万円で、前年度（31億31百万円）に比べ38百万円、1.2%増加している。

IV 交通事業

(1) 交通事業の経営状況

令和5年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合わせて4事業であり、全国の総事業(85事業)に占める割合は4.7%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は1事業(全事業の25.0%)で、前年度と同数になっており、その黒字額は0円で、前年度と同額である。一方、赤字事業数は3事業(全事業の75.0%)で、前年度と同数になっており、その赤字額は16億86百万円で、前年度(22億96百万円)に比べて6億10百万円、26.6%減少している。この結果、総収支は16億86百万円の赤字となっており、前年度(22億96百万円の赤字)に比べ赤字額が6億10百万円、26.6%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、223億85百万円(法適用企業223億25百万円、法非適用企業60百万円)で、前年度206億14百万円(法適用企業205億55百万円、法非適用企業59百万円)に比べ17億71百万円、8.6%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において37億56百万円で、前年度(41億34百万円)に比べ3億77百万円、9.1%減少している。また、資本的収入において8億34百万円で、前年度(7億57百万円)に比べ76百万円、10.1%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は320億38百万円で、前年度(306億71百万円)に比べ13億67百万円、4.5%増加しており、また、総費用は337億23百万円で、前年度(329億67百万円)に比べ7億57百万円、2.3%増加している。この結果、純損益は16億86百万円の赤字で、前年度(22億96百万円の赤字)に比べ赤字額が6億10百万円、26.6%減少している。また、総収支比率は95.0%で、前年度(93.0%)に比べ2.0ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は320億35百万円で、前年度(306億55百万円)に比べ13億79百万円、4.5%増加しており、また、経常費用は337億14百万円で、前年度(329億67百万円)に比べ7億47百万円、2.3%増加している。この結果、経常損益は16億79百万円の赤字で、前年度(23億11百万円の赤字)に比べ赤字額が6億32百万円、27.3%減少している。また、経常収支比率は95.0%で、前年度(93.0%)に比べ2.0ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。

V ガス事業

(1) ガス事業の経営状況

ア 概況

令和5年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（19事業）に占める割合は31.6%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、黒字事業は3事業で、前年度（4事業）と比べ1事業減少しており、黒字額は37億6百万円で、前年度（59億24百万円）に比べ22億18百万円、37.4%減少している。一方、赤字事業は3事業で、前年度（2事業）と比べ1事業増加しており、赤字額は49百万円で、前年度（36百万円）に比べ13百万円、36.5%増加している。

イ 純損益

総収益は523億7百万円で、前年度（570億95百万円）に比べ47億89百万円、8.4%減少しており、また、総費用は486億50百万円で、前年度（512億8百万円）に比べ25億58百万円、5.0%減少している。この結果、純損益は36億57百万円の黒字で、前年度（58億88百万円の黒字）に比べ22億31百万円、37.9%減少している。また、総収支比率は107.5%で、前年度（111.5%）に比べ4.0ポイント低下している。

ウ 経常損益

経常収益は523億6百万円で、前年度（570億91百万円）に比べ47億85百万円、8.4%減少しており、また、経常費用は486億33百万円で、前年度（512億3百万円）に比べ25億70百万円、5.0%減少している。この結果、経常損益は36億73百万円の黒字で、前年度（58億87百万円の黒字）に比べ22億14百万円、37.6%減少している。また、経常収支比率は107.6%で、前年度（111.5%）に比べ3.9ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は415億23百万円で、前年度（498億3百万円）に比べ82億80百万円、16.6%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において30百万円で、前年度（1億5百万円）に比べ74百万円、71.0%減少している。また、資本的収入において59百万円で、前年度（60百万円）に比べ1百万円、0.9%減少している。

Ⅵ 病院事業

(1) 病院事業の経営状況

ア 概況

令和5年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業の数は71事業であり、全国の総事業681事業に占める割合は10.4%となっている。

この71事業の総収支の状況をみると、黒字事業は22事業（全事業の31.0%）で、前年度（55事業）に比べ33事業減少しており、黒字額は17億27百万円で、前年度（192億58百万円）に比べ175億30百万円、91.0%減少している。一方、赤字事業は49事業（全事業の69.0%）で、前年度（16事業）に比べ33事業増加しており、赤字額は253億59百万円で、前年度（28億73百万円）に比べ224億86百万円、782.6%増加している。

イ 純損益

総収益は6,976億13百万円で、前年度（7,215億76百万円）に比べ239億63百万円、3.3%減少しており、また、総費用は7,212億45百万円で、前年度（7,051億92百万円）に比べ160億53百万円、2.3%増加している。この結果、純損益は236億32百万円の赤字で、前年度（163億84百万円の黒字）に比べ、400億16百万円、244.2%減少している。また、総収支比率は96.7%で、前年度（102.3%）に比べ5.6ポイント下落している。

ウ 経常損益

経常収益は6,949億40百万円で、前年度（7,189億4百万円）に比べ239億64百万円、3.3%減少しており、経常費用は7,180億78百万円で、前年度（7,034億13百万円）に比べ146億65百万円、2.1%増加している。この結果、経常損益は231億38百万円の赤字で、前年度（154億91百万円の黒字）に比べ386億29百万円、249.4%減少している。また、経常収支比率は96.8%で、前年度（102.2%）に比べ5.4ポイント下落している。

(2) 料金収入

料金収入は5,247億37百万円で、前年度（5,125億4百万円）に比べ122億33百万円、2.4%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,078億70百万円で、前年度（1,053億45百万円）に比べ25億26百万円、2.4%増加している。また、資本的収入において360億87百万円で、前年度（330億18百万円）に比べ30億69百万円、9.3%増加している。

Ⅶ 下水道事業

(1) 下水道事業の経営状況

令和５年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて406事業であり、全国の総事業（3,595事業）に占める割合は11.3%である。

特定被災地方公共団体が経営する下水道事業のうち、黒字事業は362事業（全事業の89.2%）で、前年度（358事業）に比べ4事業増加しており、黒字額は293億80百万円で、前年度（257億79百万円）に比べて36億1百万円、14.0%増加している。赤字事業は44事業（全事業の10.8%）であり、前年度（48事業）に比べ4事業減少しており、赤字額は17億95百万円で、前年度（20億42百万円）に比べて2億48百万円、12.1%減少している。この結果、総収支としては275億86百万円の黒字となり、前年度（237億37百万円の黒字）に比べてその額は38億49百万円、16.2%の増加となっている。

(2) 使用料収入

使用料収入についてみると、1,336億78百万円（法適用企業1,300億23百万円、法非適用企業36億55百万円）であり、前年度の1,317億47百万円（法適用企業1,263億22百万円、法非適用企業54億25百万円）に比べ19億31百万円、1.5%の増加となっている。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,127億88百万円で、前年度（1,146億31百万円）に比べ18億42百万円、1.6%減少している。また、資本的収入において465億80百万円で、前年度（727億72百万円）に比べ261億91百万円、36.0%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は4,545億17百万円で、前年度（4,444億27百万円）に比べ100億90百万円、2.3%増加しており、総費用は4,305億26百万円で、前年度（4,222億62百万円）に比べ82億65百万円、2.0%の増加となっている。このうち特別利益は42億33百万円で、前年度（53億5百万円）に比べ10億72百万円、20.2%の減少、特別損失は53億12百万円で、前年度（43億62百万円）に比べ9億50百万円、21.8%の増加となっている。

この結果、純損益は239億91百万円の黒字で、前年度（221億66百万円の黒字）に比べ18億25百万円、8.2%増加している。また、総収支比率は105.6%で、前年度（105.2%）に比べ0.3ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は4,502億84百万円で、前年度（4,391億22百万円）に比べ111億62百万円、2.5%増加しており、経常費用は4,252億円15百万円で、前年度（4,179億円）に比べ73億15百万円、1.8%の

増加となっている。

この結果、経常損益は250億70百万円の黒字で、前年度（212億22百万円の黒字）に比べ38億47百万円、18.1%の増加となっており、また、経常収支比率は105.9%で、前年度（105.1%）に比べ0.8ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は35億95百万円で、前年度（15億71百万円）に比べ20億24百万円、128.8%増加しており、赤字額は、前年度と同様に発生していない。

この結果、実質収支差引は35億95百万円の黒字と、前年度（15億71百万円の黒字）に比べ20億24百万円、128.8%の増加となっている。

VIII 港湾整備事業

(1) 港湾整備事業の経営状況

令和5年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のための8事業であり、全国の総事業(92事業)に占める割合は8.7%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業のうち、黒字事業は8事業(全事業の100%)で、前年度(7事業)に比べ1事業増加しており、黒字額は29億39百万円で、前年度(29億78百万円)に比べ39百万円、1.3%減少している。一方、赤字事業はなく、前年度(1事業)と比べ皆減となっている。

収益的収入は86億86百万円で、前年度(86億76百万円)に比べ10百万円、0.1%増加しており、また、収益的支出は45億88百万円で、前年度(44億96百万円)に比べ91百万円、2.0%増加している。この結果、収益的収支差引は40億98百万円で、前年度(41億79百万円)に比べ81百万円、1.9%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は59億75百万円で、前年度(60億4百万円)に比べ28百万円、0.5%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において5億90百万円で、前年度(5億80百万円)に比べ9百万円、1.6%増加している。また、資本的収入において26億80百万円で、前年度(21億10百万円)に比べ5億70百万円、27.0%増加している。

Ⅸ 市場事業

(1) 市場事業の経営状況

令和5年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて30事業であり、全国の総事業(145事業)に占める割合は20.7%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する市場事業のうち、黒字事業は29事業(全事業の96.7%)で、前年度(30事業)に比べ1事業減少しており、黒字額は8億6百万円で、前年度(8億46百万円)に比べ41百万円、4.8%減少している。一方、赤字事業は1事業(全事業の3.3%)で、前年度から皆増しており、赤字額は63百万円となっている。この結果、総収支としては7億43百万円の黒字となり、前年度(8億46百万円の黒字)に比べ1億3百万円、12.2%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、47億56百万円(法適用企業7億72百万円、法非適用企業39億84百万円)であり、前年度45億98百万円(法適用企業7億77百万円、法非適用企業38億21百万円)に比べ1億58百万円、3.4%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において23億53百万円で、前年度(19億3百万円)に比べ4億50百万円、23.7%増加している。また、資本的収入において11億22百万円で、前年度(11億13百万円)に比べ9百万円、0.8%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は15億3百万円で、前年度(14億74百万円)に比べ29百万円、2.0%増加しており、また、総費用は14億79百万円で、前年度(14億41百万円)に比べ39百万円、2.7%増加している。

この結果、純損益は23百万円の黒字で、前年度(33百万円の黒字)に比べ10百万円、29.4%減少している。また、総収支比率は101.6%で、前年度(102.3%)に比べ0.7ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は15億2百万円で、前年度(14億74百万円)に比べ29百万円、1.9%増加しており、また、経常費用は14億55百万円で、前年度(14億12百万円)に比べ43百万円、3.0%増加している。

この結果、経常損益は47百万円の黒字で、前年度(61百万円の黒字)に比べ14百万円、23.2%減少している。また、経常収支比率は103.2%で、前年度(104.3%)に比べ1.1ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は7億20百万円で、前年度(8億13百万円)に比べ94百万円、11.5%減少

しており、前年度同様に赤字は生じてない。

X と畜場事業

(1) と畜場事業の経営状況

令和5年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のための2事業であり、全国の総事業(42事業)に占める割合は4.8%となっている。

特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業のうち、黒字事業は全事業に当たる2事業(全事業の100%)で、黒字額は59百万円で、前年度(48百万円)に比べ11百万円、23.3%増加している。

収益的収入は13億80百万円で、前年度(13億41百万円)に比べ39百万円、2.9%増加しており、また、収益的支出は11億78百万円で、前年度(11億57百万円)に比べ21百万円、1.8%増加している。この結果、収益的収支差引は2億3百万円で、前年度(1億85百万円)に比べ18百万円、9.8%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は13億62百万円で、前年度(13億28百万円)に比べ34百万円、2.6%増加している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は、0百万円で、前年度と同様である。

XI 介護サービス事業

(1) 介護サービス事業の経営状況

令和5年度において特定被災地方公共団体が経営する介護サービス事業は法適用企業、法非適用企業合わせて26事業であり、全国の総事業467事業に占める割合は5.6%となっている。

この26事業の収支の状況をみると、黒字事業は20事業(全事業の76.9%)で、前年度(21事業)に比べ1事業減少しており、黒字額は1億41百万円で、前年度(1億42百万円)に比べ1百万円、0.9%減少している。赤字事業は6事業(全事業の23.1%)で、前年度に比べ1事業増加しており、赤字額は2億14百万円で、前年度(1億57百万円)に比べ57百万円、36.4%増加している。この結果、総収支は73百万円の赤字で、前年度(15百万円の赤字)に比べ、赤字額が58百万円、390.5%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は61億18百万円(法適用企業22億48百万円、法非適用企業38億70百万円)で、前年度の60億93百万円(法適用企業22億69百万円、法非適用企業38億円24百万円)に比べ25百万円、0.4%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において9億89百万円で、前年度(8億7百万円)に比べ1億82百万円、22.6%増加している。また、資本的収入において3億46百万円で、前年度(4億23百万円)に比べ77百万円、18.2%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は26億84百万円で、前年度(26億75百万円)に比べ9百万円、0.3%増加しており、また、総費用は28億94百万円で、前年度(28億16百万円)に比べ78百万円、2.8%増加している。

この結果、純損益は2億10百万円の赤字で、前年度(1億41百万円の赤字)に比べ、赤字額が69百万円、49.2%増加している。また、総収支比率は92.7%で、前年度(95.0%)に比べ、2.3ポイント下落している。

イ 経常損益

経常収益は26億84百万円で、前年度(26億75百万円)に比べ9百万円、0.3%増加しており、また、経常費用は28億67百万円で、前年度(28億15百万円)に比べ52百万円、1.8%増加している。

この結果、経常損益は1億82百万円の赤字で、前年度(1億39百万円の赤字)に比べ、赤字額が43百万円、30.9%増加している。また、経常収支比率は93.6%で、前年度(95.0%)に比べ1.4ポイント下落している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況をみると、黒字事業は18事業で、前年度（18事業）と同様であり、黒字額は1億37百万円で、前年度（1億26百万円）に比べ11百万円、8.6%増加している。一方、赤字事業は0事業で、前年度と同数となっている。

この結果、実質収支差引は1億37百万円の黒字で、前年度（1億26百万円の黒字）に比べ11百万円、8.6%増加している。